

# 令和3年度 牧之原市決算

令和3年度牧之原市各会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。

## 【一般会計 決算の概要】

令和3年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 233億3,857万円

歳出 222億1,512万円 となり、

令和4年度へ繰り越すべき財源2,653万円を差し引いた実質収支は、10億9,692万円となりました。

## □ 歳入の特徴等

令和3年度の歳入総額は23,338,572千円で、前年度と比較して5,624,808千円(△19.4%)の減額となった。

歳入を費目別にみると、歳入全体の約3割を占める市税が7,295,957千円、前年度比396,166千円(△5.2%)の減額で2年連続の70億円台の税収となった。コロナの影響による市内企業の業績悪化などで個人市民税は67,224千円(△3.0%)、法人市民税は税率改正もあり120,063千円(△22.6%)の減額になった。固定資産税についても、土地は13年連続で地価の下落が止まらず5,260千円(△0.5%)、家屋はコロナ減免や3年に一度の評価替えにより91,240千円(△5.9%)、償却資産もコロナ減免などから142,319千円(△8.5%)の減額で、前年度を下回った。

地方特例交付金の213,308千円(410.5%)の大幅な伸びは、コロナ減免による固定資産税の減収補填措置が新設されたためである。

地方交付税のうち普通交付税は、市税等の減収のほか、再算定により「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が創設されたことで890,339千円(40.6%)の増額になった。

分担金及び負担金は、1,980,168千円(△91.7%)の大幅な減額となったが、前年度は相良地区防災拠点整備に係る中部電力株式会社の20億円の分担金があったことが要因である。

国庫支出金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(非課税、家計急変世帯10万円給付251,982千円)、子育て世帯への臨時特別給付金(高校生まで10万円給付618,816千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業(+319,749千円)などの増額もあったが、特別定額給付金(1人10万円給付△4,540,496千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(△315,560千円)、公立学校情報機器整備事業(1人1台端末△93,105千円)や地方創生拠点整備交付金(図書交流館△60,001千円)などの減額により4,084,632千円(△54.8%)の大幅な減少になった。

市債は、解体事業(+206,300千円:相良公民館、海浜体育館、波津西住宅の一部)や普通交付税の振替である臨時財政対策債(+557,900千円)のほか、地域総合整備資金貸付事業(△525,000千円)、地頭方消防館整備事業(△100,700千円)、同報無線デジタル化整備事業(△123,600千円)、GIGAスクール構想事業(△80,200千円)、図書交流館整備事業(△60,000千円)、減収補填債(△400,000千円)などで811,400千円(△23.4%)の減額となった。市債残高については、令和3年度末21,828,516千円で前年度対比2.1%の増加となり、合併以降の最大を更新した。

## □ 歳出の特徴等

令和3年度の歳出総額は22,215,118千円で、前年度と比較して5,889,681千円(△21.0%)の減額となった。

歳出を目的別にみると、総務費は、財政調整基金積立金(+276,335千円)、減債基金積立金(+900,068千円)、プレミアム商品券発行事業(42,604千円)、選挙費(69,463千円:衆議院議員、参議院議員、県知事、市長・市議会議員)などの増額もあったが、前年度は地域総合整備資金貸付金(△525,000千円)や特別定額給付金(△4,540,496千円)を実施したこと、市税還付金(△130,706千円)などが減少したことにより3,799,418千円(△52.3%)の減額となった。

民生費の821,801千円(13.3%)の大幅な伸びは、地域福祉基金積立金(+14,898千円)、介護給付費等事業扶助費(+42,738千円)、相寿園管理運営費(104,625千円)、子ども医療費(+16,546千円)などのほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(251,982千円)や子育て世帯への臨時特別給付金(+562,458千円)などのコロナ関連が要因である。

衛生費の343,229千円(15.1%)の増額の主なものは、地域医療振興事業費補助金(+35,361千円)や本格化した新型コロナウイルスワクチン接種事業(+271,973千円)、令和3年5月1日に発生した竜巻等災害に係る廃棄物処理費(42,471千円)などである。

農林水産業費は、竜巻等で被災した農業用施設の再建支援である強い農業・担い手づくり総合支援補助金(18,726千円)や農道保全対策事業(+27,000千円)などの増額もあったが、前年度に実施した産地生産基盤パワーアップ事業補助金(△583,777千円)に加え、牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金(△16,046千円)や中・庄内地区水利施設整備事業(△52,500千円)などで636,878千円(△43.4%)の大幅な減額になった。

消防費の1,967,077千円(△52.5%)の大幅な減額要因は、放射線防護施設整備事業(+531,317千円)などの増額もあったが、緊急地震・津波対策基金積立金(△1,999,380千円)をはじめ、消防救急業務委託(△181,872千円)の減少、前年度に地頭方消防館(△116,315千円)や同報無線デジタル化(△158,734千円)の整備事業が完了したことなどである。

教育費は、GIGAスクール構想事業(タブレット等△167,033千円・情報通信ネットワーク構築△178,535千円)、相良公民館解体事業(+134,073千円)、空調設備改修事業(い〜ら△17,485千円、史料館△18,040千円)、図書交流館整備事業(△176,965千円)、宮下遺跡発掘調査費(29,841千円)、社会体育施設維持補修費(33,584千円)、海浜体育館解体事業(52,305千円)、多目的体育館整備事業(15,000千円)などの増減により差引310,175千円(△15.2%)の減額になった。

# 令和3年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

**歳入総額 233億3,857万1,799円**

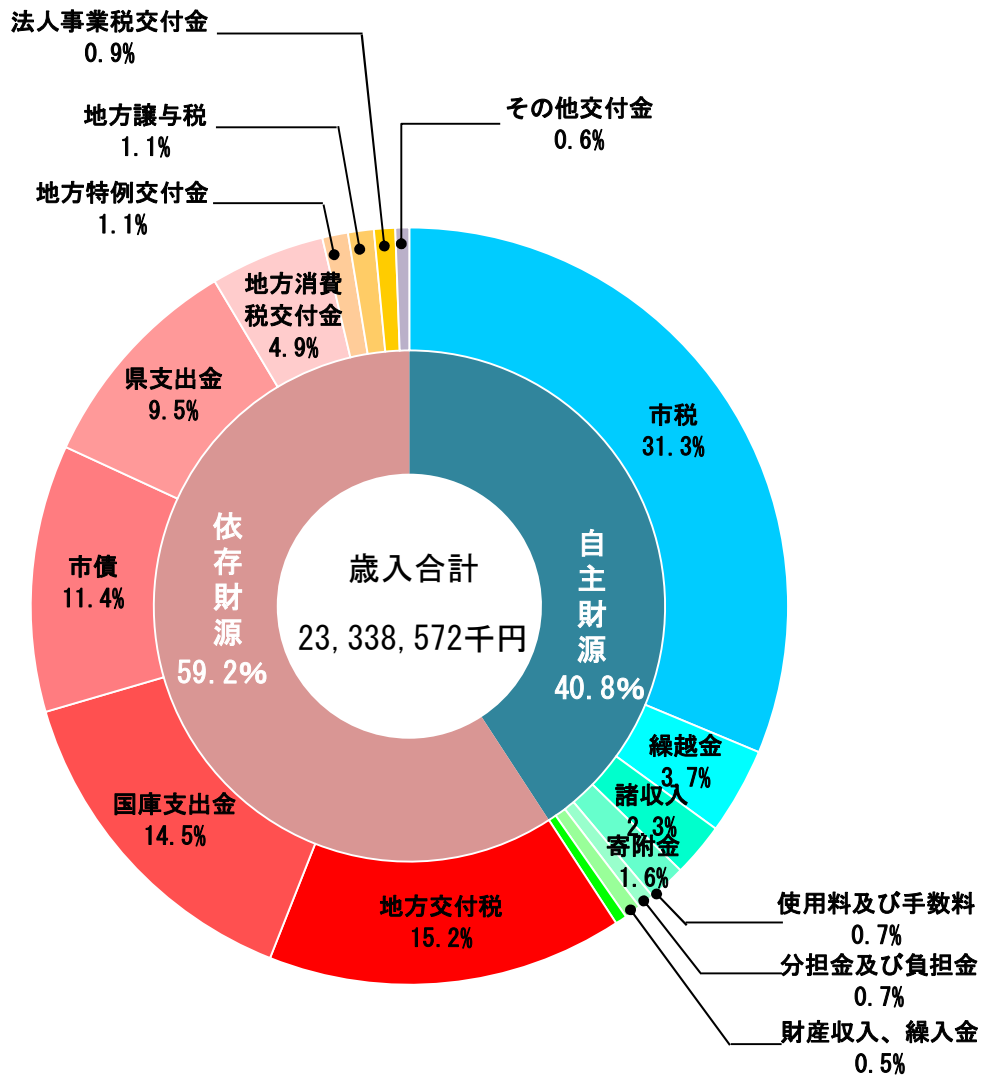
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	7,169,029,000	7,295,956,684	126,927,684	101.8	31.3
2 地 方 譲 与 税	241,300,000	258,829,000	17,529,000	107.3	1.1
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	4,007,000	△993,000	80.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	23,000,000	34,042,000	11,042,000	148.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	28,000,000	48,548,000	20,548,000	173.4	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	181,000,000	195,898,000	14,898,000	108.2	0.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,028,000,000	1,150,897,000	122,897,000	112.0	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	21,599,200	1,599,200	108.0	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	26,101,000	△3,899,000	87.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	267,002,000	265,271,000	△1,731,000	99.4	1.1
11 地 方 交 付 税	3,382,044,000	3,538,255,000	156,211,000	104.6	15.2
12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	9,106,000	1,106,000	113.8	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	186,335,000	179,399,264	△6,935,736	96.3	0.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,012,000	109,163,281	△1,848,719	98.3	0.5
15 国 庫 支 出 金	3,526,276,000	3,374,391,332	△151,884,668	95.7	14.5
16 県 支 出 金	2,433,959,000	2,221,694,635	△212,264,365	91.3	9.5
17 財 産 収 入	12,768,000	14,393,081	1,625,081	112.7	0.1
18 寄 附 金	378,653,000	382,693,000	4,040,000	101.1	1.6
19 繰 入 金	112,747,000	107,647,069	△5,099,931	95.5	0.5
20 繰 越 金	858,581,000	858,581,099	99	100.0	3.7
21 諸 収 入	600,400,000	581,799,154	△18,600,846	96.9	2.5
22 市 債	2,762,300,000	2,660,300,000	△102,000,000	96.3	11.4
合 計	23,365,406,000	23,338,571,799	△26,834,201	99.9	100.0

# 令和3年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

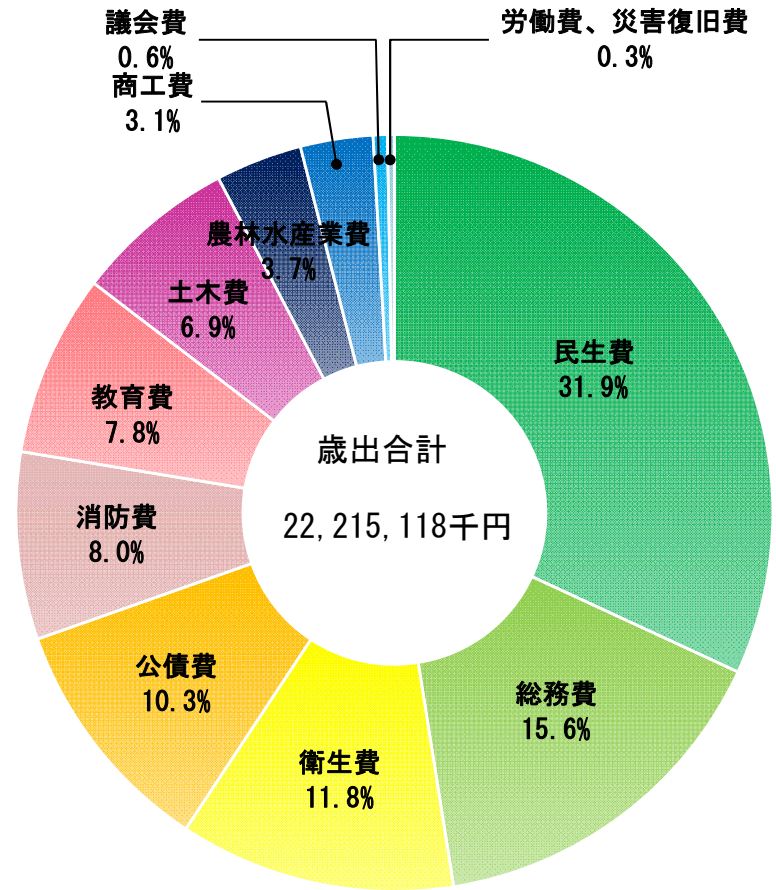
**歳出総額 222億1,511万7,667円**

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	144,017,000	137,971,197	6,045,803	95.8	0.6
2 総 務 費	3,616,816,000	3,459,688,231	157,127,769	95.7	15.6
3 民 生 費	7,346,147,000	7,081,173,106	264,973,894	96.4	31.9
4 衛 生 費	2,734,977,000	2,620,952,386	114,024,614	95.8	11.8
5 労 働 費	21,274,000	21,235,014	38,986	99.8	0.1
6 農 林 水 産 業 費	959,480,000	830,470,949	129,009,051	86.6	3.7
7 商 工 費	732,599,000	685,556,558	47,042,442	93.6	3.1
8 土 木 費	1,703,508,000	1,536,995,043	166,512,957	90.2	6.9
9 消 防 費	1,937,673,000	1,779,435,845	158,237,155	91.8	8.0
10 教 育 費	1,808,396,000	1,730,522,877	77,873,123	95.7	7.8
11 災 害 復 旧 費	52,911,000	50,421,728	2,489,272	95.3	0.2
12 公 債 費	2,281,257,000	2,280,694,733	562,267	100.0	10.3
13 予 備 費	26,351,000	0	26,351,000	0.0	0.0
合 計	23,365,406,000	22,215,117,667	1,150,288,333	95.1	100.0

令和3年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

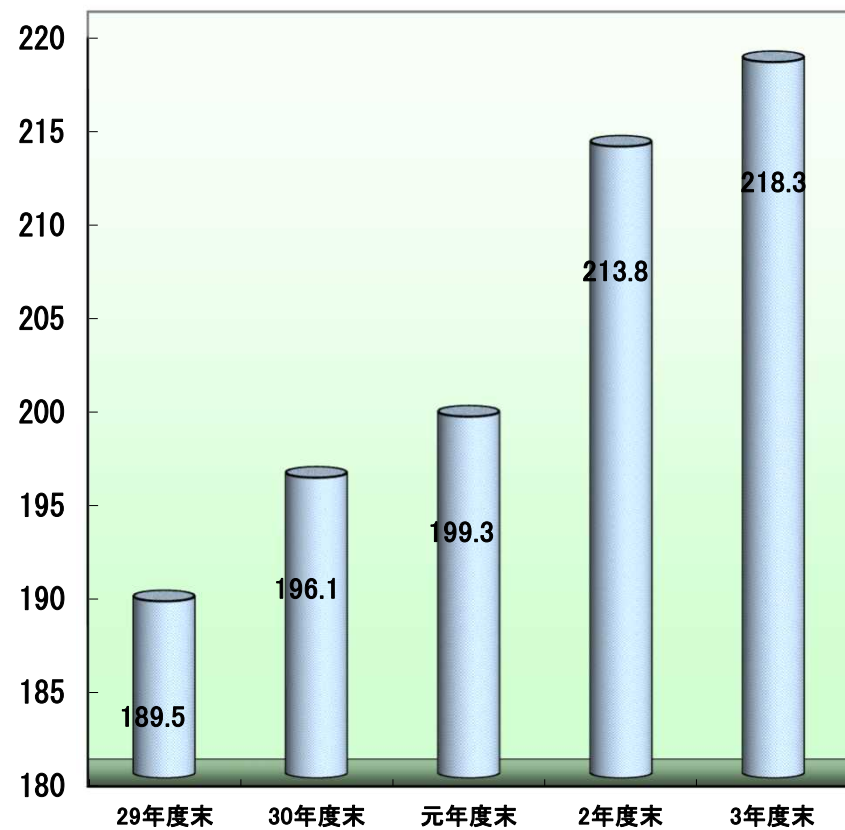
人口（住民基本台帳）	
R4. 3. 31	R3. 3. 31
43,696人	44,560人

歳出構成（性質別経費）

区分	決算額		比較増減		構成割合		人口1人当たりの額		
	令和3年度 千円	令和2年度 千円	金額 千円	伸率 %	令和3年度 %	令和2年度 %	令和3年度 円	令和2年度 円	
経常的経費	人件費	3,071,617	3,054,447	17,170	0.6	13.8	10.9	70,295	68,547
	うち職員給	1,946,967	1,925,590	21,377	1.1	8.8	6.9	44,557	43,213
	物件費	2,921,238	2,614,136	307,102	11.7	13.2	9.3	66,854	58,666
	維持補修費	140,772	124,735	16,037	12.9	0.6	0.5	3,222	2,799
	扶助費	3,875,538	3,031,946	843,592	27.8	17.5	10.8	88,693	68,042
	補助費等	4,047,100	8,920,403	△4,873,303	△54.6	18.2	31.7	92,619	200,189
	公債費	2,280,695	2,116,117	164,578	7.8	10.3	7.5	52,195	47,489
	小計	16,336,960	19,861,784	△3,524,824	△17.7	73.6	70.7	373,878	445,732
その他の経費	積立金	1,401,692	2,222,383	△820,691	△36.9	6.3	7.9	32,078	49,874
	投資及び出資金	2,500	5,500	△3,000	△54.5	0.0	0.0	57	123
	貸付金	0	525,000	△525,000	皆減	0.0	1.9	0	11,782
	繰出金	1,623,396	1,587,722	35,674	2.2	7.3	5.6	37,152	35,631
	小計	3,027,588	4,340,605	△1,313,017	△30.2	13.6	15.4	69,287	97,410
投資的経費	普通建設事業費	2,800,148	3,636,457	△836,309	△23.0	12.6	12.9	64,082	81,609
	補助事業	1,261,596	1,558,751	△297,155	△19.1	5.7	5.5	28,872	34,981
	単独事業	1,369,305	1,896,233	△526,928	△27.8	6.2	6.8	31,337	42,555
	県営事業負担金等	169,247	181,473	△12,226	△6.7	0.7	0.6	3,873	4,073
	災害復旧費	50,422	265,953	△215,531	△81.0	0.2	1.0	1,154	5,968
	補助事業	20,830	161,326	△140,496	△87.1	0.1	0.6	477	3,620
	単独事業	29,592	104,627	△75,035	△71.7	0.1	0.4	677	2,348
	上記に含む各職員給与費	78,294	91,094	△12,800	△14.1	0.4	0.3	1,792	2,044
	小計	2,850,570	3,902,410	△1,051,840	△27.0	12.8	13.9	65,236	87,577
合計	22,215,118	28,104,799	△5,889,681	△21.0	100.0	100.0	508,401	630,719	

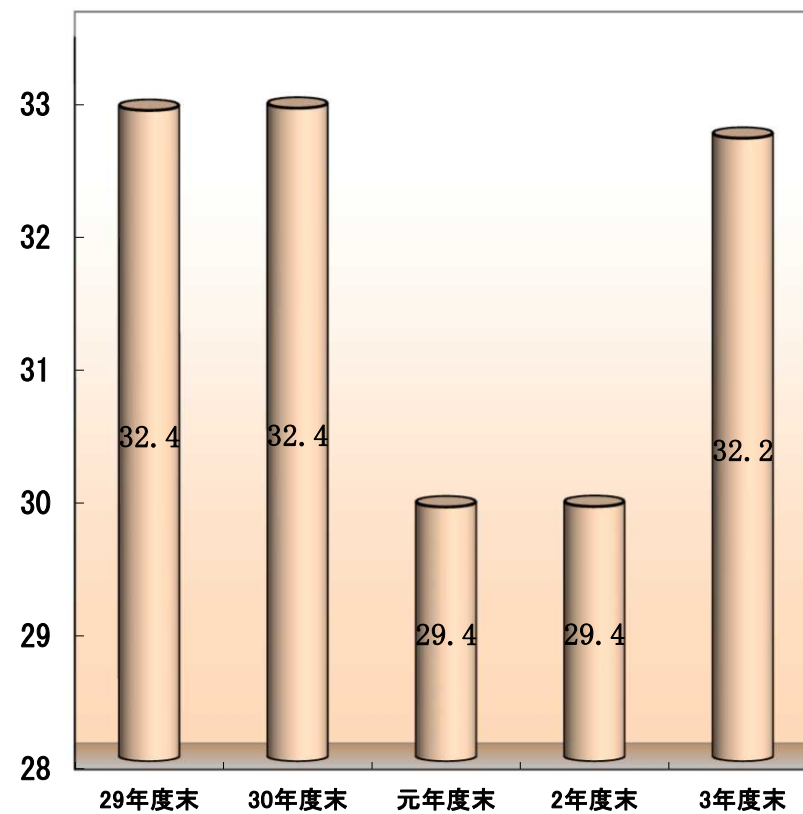
### 市債残高

億円



### 財政調整基金残高

億円



# 市債の現在高

(単位：円)

会計	令和2年度末 現在高	令和3年度中の増減				令和3年度末 現在高
		借入額	元金償還額	利子償還額	元利償還額計	
一般会計	21,377,117,283	2,660,300,000	2,208,901,151	71,793,582	2,280,694,733	21,828,516,132
特別会計	27,445,462	0	7,805,359	1,002,077	8,807,436	19,640,103
(農業集落排水事業)	27,445,462	0	7,805,359	1,002,077	8,807,436	19,640,103
水道事業会計	2,349,453,673	110,000,000	120,838,814	20,124,479	140,963,293	2,338,614,859
計	23,754,016,418	2,770,300,000	2,337,545,324	92,920,138	2,430,465,462	① 24,186,771,094

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組合等名称	令和3年度末現在高 (千円)		
	牧之原市負担分	負担比率	
牧之原市菊川市学校組合	87,534	73,704	0.842
御前崎市牧之原市学校組合	107,853	40,059	0.371
大井川広域水道企業団（上水道分）	5,114,602	0	0.000
榛原総合病院組合	6,535,208	2,877,016	0.440
吉田町牧之原市広域施設組合	746,056	326,575	0.438
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	80,214	-
消防総合情報システム整備事業負担金（元金分）	-	6,320	-
一部事務組合等合計	-	② 3,403,888	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	24,186,771
② 組合等現在高	3,403,888
合計	27,590,659

# 基金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末 現在高	構成 割合	令和3年度中の増減			令和3年度末 現在高	構成 割合
			積立額	取崩額	年度中増減額		
<b>一般会計基金計</b>	7,712,423,339	86.0	1,401,692,519	43,977,869	1,357,714,650	9,070,137,989	87.4
財政調整基金	2,941,750,401	32.8	276,671,000	0	276,671,000	3,218,421,401	31.0
減債基金	1,048,099,121	11.7	900,300,000	0	900,300,000	1,948,399,121	18.8
庁舎整備基金	9,449,424	0.1	188	0	188	9,449,612	0.1
国際交流基金	5,975,000	0.1	0	966,000	△966,000	5,009,000	0.1
公共用施設維持基金	111,357,401	1.2	22,871	8,915,500	△8,892,629	102,464,772	1.0
教育委員会表彰基金	5,341,222	0.1	106	53,371	△53,265	5,287,957	0.1
地域福祉基金	40,267,433	0.5	15,050,268	0	15,050,268	55,317,701	0.5
ふるさと水と土基金	13,475,000	0.2	0	0	0	13,475,000	0.1
さがら子生れ温泉会館維持基金	56,542,092	0.6	7,560,259	8,830,800	△1,270,541	55,271,551	0.5
緊急地震・津波対策基金	2,019,338,140	22.5	623,857	15,000,000	△14,376,143	2,004,961,997	19.3
地域振興基金	1,400,361,351	15.6	200,422,108	0	200,422,108	1,600,783,459	15.4
学校教育施設整備基金	3,064,301	0.0	1,032,061	0	1,032,061	4,096,362	0.0
地頭方海浜公園 周辺整備利活用基金	40,008,065	0.4	8,001	0	8,001	40,016,066	0.4
森林環境譲与税基金	6,215,388	0.1	124	1,365,100	△1,364,976	4,850,412	0.1
中小企業金融支援基金	11,179,000	0.1	1,676	8,847,098	△8,845,422	2,333,578	0.0
<b>特別会計基金計</b>	1,250,423,299	14.0	61,569,407	0	61,569,407	1,311,992,706	12.6
国民健康保険事業基金	576,645,373	6.4	151,622	0	151,622	576,796,995	5.5
国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0.1	0	0	0	6,000,000	0.1
介護給付費準備基金	527,818,484	5.9	61,280,000	0	61,280,000	589,098,484	5.7
土地開発基金(現金のみ)	139,959,442	1.6	137,785	0	137,785	140,097,227	1.3
合 計	8,962,846,638	100.0	1,463,261,926	43,977,869	1,419,284,057	10,382,130,695	100.0



## 【特別会計 決算の状況】

令和3年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

### 令和3年度 牧之原市特別会計決算

特別会計名	予算現額 (円)	歳入		歳出	
		収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	5,428,094,000	5,249,997,063	96.7	5,020,348,570	92.5
後期高齢者医療	527,354,000	523,662,228	99.3	523,237,028	99.2
介護保険	4,431,325,000	4,487,786,903	101.3	4,299,549,222	97.0
土地取得	9,252,000	9,245,879	99.9	9,245,879	99.9
農業集落排水事業	12,455,000	13,440,128	107.9	11,581,939	93.0
計	10,408,480,000	10,284,132,201	98.8	9,863,962,638	94.8

## 【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	<p>令和3年度の平均加入世帯数は6,406世帯、平均被保険者数は10,663人で、前年度に比べて103世帯、282人の減少となりました。</p> <p>国民健康保険被保険者数は2.6%減少し、保険給付費は前年度比で2.6%増加し3,508,505千円となりました。</p> <p>また、医療費適正化を進めていく生活習慣病予防対策として特定健診を人間ドックも含め2,885人に実施、特定保健指導対象は前年度から継続中の人を含めて242人へ実施しました。その他の保健事業として、後発医薬品(ジェネリック薬品)へ切り替えた場合の差額金額の通知書の送付などを前年度から引続き実施しました。</p>
後期高齢者医療特別会計	<p>75歳から加入する後期高齢者医療制度は、県内の市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。</p> <p>市の令和3年度平均被保険者数は7,137人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。</p>
介護保険特別会計	<p>令和3年度末の第1号被保険者数は14,166人(前年度比75人増)、高齢化率は32.4%(前年度比0.8%増)、要支援・要介護認定者数は2,175人(前年度比28人減)と高齢化が進んだものの、介護や支援が必要な人は前年度よりも減少しました。</p> <p>また、保険給付費のうち介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費は、介護報酬増額改定影響で3,638,832千円(前年度比18,028千円増)となりましたが、高額介護サービス費や利用料減免等の制度見直しによって、保険給付費は3,876,495千円(前年度比4,936千円減)となりました。</p>
土地取得特別会計	<p>令和3年度においては、令和2年度に引き続き都市計画道路中央幹線の用地先行取得と土地貸付収入及び基金より生じた利息の積み立てを行いました。なお、一般会計による買い戻しはありません。</p>
農業集落排水事業特別会計	<p>笠名地区の下水道事業では、現在64戸の方が汚水処理施設を使用しています。令和3年度においては、施設の維持管理や修繕のほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。</p>

## 【企業会計(水道事業) 決算の状況】

令和3年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

### 令和3年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収 益 的 収 入	1,034,779,000	1,010,200,381	△ 24,578,619	97.6
収 益 的 支 出	1,005,980,000	973,779,716	△ 32,200,284	96.8
資 本 的 収 入	137,096,000	132,804,655	△ 4,291,345	96.9
資 本 的 支 出	438,547,000	390,173,402	△ 48,373,598	89.0

## 【水道事業会計 決算の概要】

令和3年度の給水人口は、3万6,453人で、令和2年度と比べて682人の減少となっています。  
収益的収支は670万円の純利益を計上しました。

資本的収支の不足額2億5,737万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。

※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。

※資本的収支・・・配水池の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

# 財政指標(普通会計)

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	21,318,467	28,979,939	23,347,818
歳出	20,537,034	28,112,249	22,224,364
実質収支	585,752	778,125	1,096,920
実質単年度収支	△686,554	192,709	595,466
基準財政収入額(A)	8,015,127	7,602,303	6,945,262
基準財政需要額(B)	9,514,159	9,700,205	10,029,231
財政力指数(単年度)(A/B)	0.842	0.784	0.693
標準財政規模	12,500,574	12,757,347	13,322,674
歳出充当経常一般財源(C)	10,732,974	11,021,988	11,533,795
歳入経常一般財源(D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	11,848,591	12,767,764	13,885,382
経常収支比率(C/D)	90.6%	86.3%	83.1%
年度末市債残高	19,933,148	21,377,117	21,828,516
公債費負担比率	14.7%	14.0%	14.0%
実質公債費比率 (3か年平均)	7.6%	6.5%	5.6%
将来負担比率	2.2%	—	—

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源(継続費、繰越明許費など)を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立額・地方債繰上償還額)を足し、実質的な赤字要素(財政調整基金取り崩し額)を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。  

$$\text{基準財政収入額} = \text{【法定普通税} + \text{税交付金(利子割交付金など)} + \text{地方特例交付金】} \times 75/100 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。  

$$\text{基準財政需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費)を経常一般財源(毎年経常的に収入される一般財源)で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

## 健全化判断比率等の状況(令和3年度)

### 1 健全化判断比率

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	5.6	—

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.92	17.92	25.0	350.0
		13,322,674	1,431,419	財政再生基準	20.00	30.00

### 2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	874,756	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	1,895	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。